

ロシアの農水産物貿易政策の変化

—自給率向上から輸出促進へ—

国際領域 上席主任研究官 長友 謙治

ロシアは、穀物や水産物の大輸出国ですが、その一方で畜産物や野菜・果実、加工食品等の輸入額が大きく、農水産物貿易全体で見ると輸入超過となっています。このため、これまでは農産物の輸入を抑制するとともに国内生産を拡大し、自給率を向上させることが農政の主要課題でしたが、2018年にはプーチン大統領が農産物の輸出拡大を農政の新たな主要課題として打ち出しました。本研究においては、こうした政策の変化の背景にあるロシアの農業生産や農産物輸出を巡る変化を整理しました。

ロシアの農産物貿易政策の推移

1991年のソ連解体から2000年代初頭までの時期、ロシアでは、市場経済移行に伴う混乱によって農業生産が大幅に縮小する一方で、畜産物をはじめとする農産物の輸入の拡大と自給率の低下が顕著となりました。これは政治的にも大きな問題となり、農産物の自給率を向上させ食料安全保障の確保を図ることが強く求められるようになりました。

ロシアが実際に農産物の輸入を厳しく抑制し始めたのは2000年代の終わり頃からです。食肉については、2003年に関税割当制度が設けられましたが⁽¹⁾、2009年以降この制度の下で低税率枠の縮小等を通じて食肉の輸入を強く抑制するようになりました。2010年には「食料安全保障ドクトリン」が定められ、畜産物など主要農産物の自給率目標が設定されています。ロシアは2012年にWTOに加盟しましたが、様々な方法で農産物輸入を抑制しようとする姿勢はその後変わりませんでした。2014年にウクライナ危機が発生し、欧米諸国などがロシアに経済制裁を課すと、ロシアは対抗措置としてこれら諸国からの食品輸入を禁止する措置を取りました。この措置は現在まで4年以上にわたって続けられています。

一方、プーチン大統領は、4期目の大統領就任に当たって、2018年5月に大統領令「2024年までのロシア連邦の国家目標と戦略的課題」を公布しました。大統領令は、今後6年の任期中に取り組むべき課題と目標を示し、その実行を政府に指示したものであり、一項目として農業関連分野の輸出額を2024年に450億ドルとする目標が掲

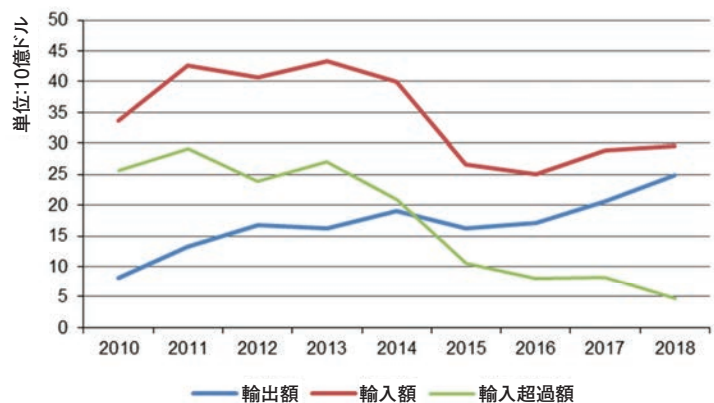
げられました。2017年の農水産物（HS 1 類～24類）の総輸出額が207億ドルですので、これを2倍以上に増やすことを目指したものと思われます。

ロシアの農水産物貿易構造

ロシアは、貿易全体では資源輸出により多額の貿易黒字を得ています。2018年には輸出総額4,500億ドルに対して輸入総額は2,382億ドルで、貿易黒字は2,118億ドルに上りました。特に石油・天然ガスを中心とする鉱物性燃料（HS27類）の輸出超過額は2,845億ドルに達しています。

一方、ロシアの農水産物（HS 1 類～24類）貿易は、第1図に示すとおり輸入超過の赤字構造となっています。2013年には、輸入額433億ドルに対して輸出額は163億ドルで、270億ドルの赤字でした。しかし、2014年以降は、輸出額がおおむね増加傾向で推移しているのに対して輸入額は大きく減少し、赤字額は大幅に縮小しました。2018年には輸入額296億ドルに対し輸出額は249億ドルで、赤字額は47億ドルとなっています。2014年の秋以降、原油価格低下を引き金としてルーブルの対ドル相場が大幅に下落する一方⁽²⁾、ロシアは前述の食品輸入禁止措置を続けていますので、これらが主因となって農水産物の輸入額が減少したと考えられます。

2018年には、前年と比べてロシアの農水産物の輸入超過額は35億ドル減少しましたが、この縮小に寄与した主な品目は、HS10類の穀物、HS 3 類の魚等、HS 2 類の肉及びHS 4 類の酪農品等でした。穀



第1図 ロシアの農水産物 (HS 1-24) 輸出入額の推移
資料：ロシア連邦統計庁及び同税関庁より筆者作成。

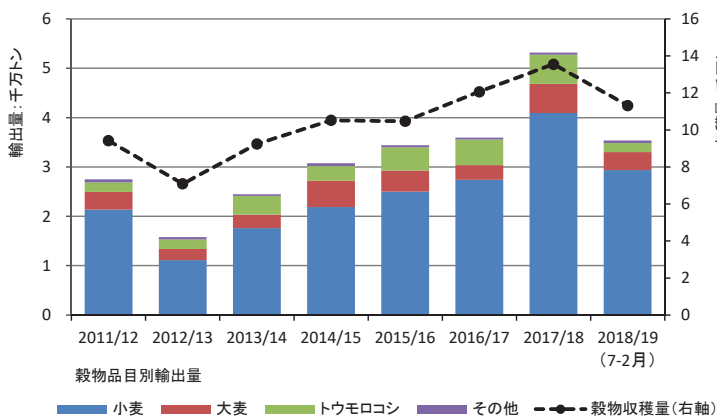
物及び魚等では輸出超過額が30億ドル及び6億ドル増加する一方、肉及び酪農品等では輸入超過額が7億ドル及び3億ドル減少し、異なる方向から農水産物貿易赤字の縮小に大きく寄与しました。

穀物輸出の拡大

ロシアの穀物生産と輸出の動向を第2図に示しました。2012/13年度（2012年7月～13年6月）は干ばつ等による不作で輸出も低水準でしたが、2013/14年度以降は、比較的天候に恵まれ好調が続く穀物生産を反映して穀物輸出も拡大を続けました。2017/18年度には穀物収穫量は史上最高の1億3,554万トンに達し、穀物輸出も5,319万トンと史上最高を記録しています。小麦の輸出量は4,096万トンで、穀物輸出量の77%を占めました。

2018/19年度においては、穀物の収穫量は1億1,325万トンと前年度を下回ったものの、2014/15年度以降5年連続で1億トンを上回りました。一方、2018年7月から2019年2月までの間に前年同期を若干上回る3,536万トンの穀物が輸出されています。特に小麦の輸出量は2,937万トンで全体の83%を占め、相対的に作柄の良かった小麦に輸出が集中しています。米国農務省（USDA）によれば、ロシアは2017/18年度に世界第1位の小麦輸出国となりましたが、これは2018/19年度も続くと思われています。

ロシアの小麦輸出の増加は、生産の拡大と表裏一体の現象であり、これに大きく寄与したと考えられるのは、2014年の秋以降続いている大幅なルーブル安です。これは原油価格の低迷を主因として始まりましたが、2017年以降は、原油価格の上昇にもかかわらず、ロシア財務省のドル買入政策などによってルーブル相場の上昇が抑えられています。大幅なルーブル安の継続により、ロシア産小麦が国際市場で価格競争力を持つ一方、ルーブル換算の輸出価格は上昇したため、国内の小麦価格はこれに引きずられる形で上昇し、穀物輸出港へのアクセスに恵まれ



第2図 ロシアの穀物収穫量・輸出量の推移

資料：ロシア連邦統計庁及び同税関庁より筆者作成。

た黒海に近い地域を中心として小麦生産者の増産意欲を刺激しました。これに加えて天候の面でも大きな問題のない年が続いた結果、小麦の収穫量は順調に増加し、輸出の拡大につながりました。

なお、ロシアの小麦輸出については、輸出関税の制度を残しつつ、その税額をゼロとする措置が2016年9月から適用されていますが、この措置は当面2019年6月30日まで継続するものとされています。

畜産物等の自給率の向上

ロシアは、ウクライナ危機を巡って経済制裁を発動した欧米諸国等への対抗措置として、2014年8月から畜産物、水産物、野菜、果実等の輸入禁止を発動しました。この措置は数度にわたって延長され、本稿執筆時点においては2019年12月31日まで適用するものとされています。ロシアの農業関係者にとっては、この措置の発動は以前からの課題であったこれら品目の国内生産拡大・自給率向上を加速する好機と捉えられています。

農水産物輸入禁止措置発動の前後で自給率の変化を見ると、2014年には食肉・肉製品83%、牛乳・乳製品78%、野菜84%でしたが、2018年暫定値（野菜は17年値）は96%、86%、88%に上昇しました。牛乳・乳製品の自給率の上昇は消費の減少によるところが大きく、また家禽肉と豚肉の生産は拡大したものの牛肉の生産は低迷している等、まだ課題はあるのですが、いずれにしても自給率は既になりに向上し、国内消費の飽和も取りざたされる家禽肉や豚肉では、輸出への取組が次の課題となっています。

おわりに

ロシアの農政の重点が、自給率向上から輸出促進へとシフトしてきた背景には、穀物の生産・輸出が急速に拡大したことや、食肉等の自給がおおむね達成されたことがありました。その実現を促したのは、主に大幅なルーブル安や食品輸入禁止措置の継続という特殊な外的要因でした。こうした要因は今後も持続するのか、それが変化した場合ロシアの穀物生産・輸出や畜産業はどのような影響を受けるのか、引き続き注視していく必要があると思われれます。

- 注(1) 関税割当制度は、数量枠の範囲内の輸入には低率の関税を適用するが、枠外輸入には高率の関税を適用して輸入増加を抑制する仕組み。ロシアは牛肉・豚肉につき2003年から同制度を導入した。家禽肉については、2003年に輸入割当制度を導入し、2005年から関税割当制度に移行した。
- (2) ルーブルの対ドル相場は、2014年1月には1ドル=34ルーブルだったが、同年秋頃から下落し2015年1月には65ルーブルとなった。その後は変動を伴いつつルーブル安が続き、2019年4月においても65ルーブルとなっている。